

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店  
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	4,700,795	4,698,424	6,289,176
経常利益 (千円)	270,129	195,401	335,060
四半期(当期)純利益 (千円)	149,035	113,168	160,988
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,172,789	2,361,690	2,223,695
総資産額 (千円)	6,088,422	6,365,760	6,178,693
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.65	10.37	14.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	35.7	37.1	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,433	114,305	275,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,567	22,172	8,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,582	6,189	221,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,791,524	1,298,769	1,397,092

回次	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	4.84	4.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果により円高の是正及び株価の回復が進み、企業収益や個人消費にも改善の兆しがみられるものの、欧州債務危機や日中関係の悪化、さらには雇用問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も緩やかな回復基調が続けている一方で、熾烈な受注競争や工事の集中に伴うコストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比9.7%増加の50億91百万円となりましたが、売上高につきましては、不動産事業収入の減少から同じく0.1%減少の46億98百万円となりました。

損益面におきましても、営業利益は工事利益率の低下などから前年同四半期比30.3%減少の1億93百万円、経常利益も同じく27.7%減少の1億95百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく24.1%減少の1億13百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比9.7%増加の50億91百万円となり、完成工事高は同じく0.0%増加の46億66百万円、営業利益は同じく18.8%減少の3億38百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比7.2%減少の31百万円、営業利益は同じく12.9%減少の18百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億63百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、63億65百万円となりました。その要因は、主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、40億4百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億37百万円増加し、23億61百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、98百万円減少し12億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権の増加及び法人税等の支払などから1億14百万円の支出超過（前年同四半期は4億15百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから22百万円の収入超過（前年同四半期は50百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから6百万円の支出超過（前年同四半期は26百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		11,000,000		1,408,600		3,705

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式471株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	85,000		85,000	0.77
計		85,000		85,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,421,092	1,322,769
受取手形・完成工事未収入金	1,741,010	2,036,952
未成工事支出金	100,353	105,283
繰延税金資産	46,229	24,326
その他	151,075	127,852
貸倒引当金	49,590	52,650
流動資産合計	3,410,171	3,564,534
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,543	1,169,543
減価償却累計額	863,092	879,945
建物・構築物(純額)	306,450	289,597
土地	2,160,682	2,160,682
その他	12,603	15,451
減価償却累計額	11,265	12,289
その他(純額)	1,337	3,161
有形固定資産合計	2,468,470	2,453,441
無形固定資産	536	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	272,058	318,257
長期貸付金	500	-
その他	66,702	67,553
貸倒引当金	39,745	39,285
投資その他の資産合計	299,515	346,525
固定資産合計	2,768,522	2,801,225
資産合計	6,178,693	6,365,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成25年 5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,535,372	1,836,575
短期借入金	1,270,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	265,252	210,322
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
未払法人税等	167,037	5,134
未成工事受入金	154,305	128,334
完成工事補償引当金	5,870	5,880
工事損失引当金	19,800	4,700
賞与引当金	71,940	21,310
役員賞与引当金	5,500	-
その他	106,551	71,576
流動負債合計	3,651,628	3,543,833
固定負債		
社債	105,000	200,000
長期借入金	142,796	189,177
繰延税金負債	-	9,152
退職給付引当金	37,195	43,354
その他	18,378	18,552
固定負債合計	303,370	460,236
負債合計	3,954,998	4,004,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	873,831	954,255
自己株式	21,495	21,587
株主資本合計	2,264,640	2,344,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,945	16,717
評価・換算差額等合計	40,945	16,717
純資産合計	2,223,695	2,361,690
負債純資産合計	6,178,693	6,365,760

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,666,436	4,666,541
その他の事業売上高	34,359	31,883
売上高合計	4,700,795	4,698,424
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,111,121	4,198,665
その他の事業売上原価	13,395	13,619
売上原価合計	4,124,517	4,212,284
<b>売上総利益</b>	576,277	486,139
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び手当	115,895	111,154
賞与引当金繰入額	11,565	6,563
退職給付費用	10,199	10,620
貸倒引当金繰入額	-	3,060
その他	161,205	161,334
販売費及び一般管理費合計	298,866	292,733
<b>営業利益</b>	277,411	193,406
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,665	557
受取配当金	3,946	7,851
投資有価証券売却益	-	4,883
仕入割引	6,518	6,265
受取地代家賃	6,545	6,635
貸倒引当金戻入額	7,271	412
その他	6,412	8,253
営業外収益合計	32,360	34,858
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,894	27,915
有価証券売却損	976	-
投資有価証券売却損	4,660	660
その他	1,111	4,286
営業外費用合計	39,642	32,863
<b>経常利益</b>	270,129	195,401
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	9,833	-
災害損失引当金戻入額	9,420	-
特別利益合計	19,253	-
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	9,833	-
投資有価証券評価損	1,468	-
特別損失合計	11,301	-
<b>税引前四半期純利益</b>	278,080	195,401
法人税、住民税及び事業税	120,269	60,330
法人税等調整額	8,775	21,902
法人税等合計	129,044	82,233
<b>四半期純利益</b>	149,035	113,168

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	278,080	195,401
減価償却費	17,940	18,200
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,271	2,599
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	350	10
工事損失引当金の増減額（は減少）	6,410	15,100
賞与引当金の増減額（は減少）	23,180	50,630
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	5,500
災害損失引当金の増減額（は減少）	19,920	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,513	6,158
受取利息及び受取配当金	5,612	8,408
支払利息	32,894	27,915
有価証券売却損益（は益）	976	-
有価証券償還損益（は益）	1,834	642
投資有価証券売却損益（は益）	4,660	4,222
投資有価証券評価損益（は益）	1,468	-
国庫補助金	9,833	-
固定資産圧縮損	9,833	-
売上債権の増減額（は増加）	28,124	153,154
未成工事支出金の増減額（は増加）	109,011	4,929
仕入債務の増減額（は減少）	42,993	301,203
未成工事受入金の増減額（は減少）	40,127	25,970
未収消費税等の増減額（は増加）	22,789	31,838
未払消費税等の増減額（は減少）	48,851	60,142
破産更生債権等の増減額（は増加）	80	50
その他	36,238	68,363
小計	457,138	122,637
利息及び配当金の受取額	5,610	8,424
利息の支払額	34,135	25,956
法人税等の支払額	13,178	219,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,433	114,305

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有価証券の売却による収入	42,028	-
出資金の払込による支出	5,005	-
有形固定資産の取得による支出	7,715	2,847
無形固定資産の取得による支出	-	1,045
投資有価証券の取得による支出	50,851	91,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,715	114,759
長期貸付金の回収による収入	-	500
その他	1,395	2,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,567</b>	<b>22,172</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	90,000
長期借入れによる収入	239,000	250,000
長期借入金の返済による支出	208,519	258,549
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	116	91
配当金の支払額	31,947	32,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,582</b>	<b>6,189</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,418	98,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,106	1,397,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,524	1,298,769

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	54,659千円	51,945千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)
現金預金	1,815,524千円	1,322,769千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000	24,000
現金及び現金同等物	1,791,524	1,298,769

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,666,436	34,359	4,700,795		4,700,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,666,436	34,359	4,700,795		4,700,795
セグメント利益	417,365	20,963	438,328	160,917	277,411

(注)1 セグメント利益の調整額 160,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,666,541	31,883	4,698,424		4,698,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,666,541	31,883	4,698,424		4,698,424
セグメント利益	338,968	18,263	357,232	163,825	193,406

(注)1 セグメント利益の調整額 163,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	13円65銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	149,035	113,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,035	113,168
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,343	10,914,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。